

2020年12月1日  
(一社) 中部経済連合会

# コロナショックによる課題認識、対応状況 に関するアンケート

## 調査結果（中間集計）

2020年12月



# 目 次

<b>I. 調査の概要</b> .....	<b>1</b>
1. 調査の目的 .....	1
2. 主たる調査事項 .....	1
3. 調査方法 .....	1
4. 調査期間 .....	1
5. 回答状況 .....	1
6. 回答者のプロフィール .....	1
<b>II. 調査の結果</b> .....	<b>3</b>
■セクション1 一般的な問題意識について .....	3
■セクション2 BCP（事業継続計画）について .....	4
■セクション3 東京一極集中是正と地域創生 .....	6
■セクション4 デジタルトランスフォーメーション（DX） .....	10
■セクション5 テレワーク .....	12
■セクション6 サイバーセキュリティ .....	15
■セクション7 兼業・副業 .....	19
■セクション8 行政手続きの簡素化・行政改革・規制緩和（自由記述） .....	21
■セクション9 その他（自由記述） .....	24

## I. 調査の概要

### 1. 調査の目的

コロナショックにより、わが国の強み・弱みが表面化し、多くの気づきや教訓を得た。そこで、コロナショックによって浮き彫りとなった様々な課題やその対応について調査し、今後の経済社会のあり方と実現化方策について検討するため、本アンケート調査を実施した。

### 2. 主たる調査事項

- ・ B C P（事業継続計画）について
- ・ 東京一極集中是正と地域創生
- ・ デジタルトランスフォーメーション（DX）
- ・ サイバーセキュリティ
- ・ 行政手続きの簡素化・行政改革・規制緩和（自由記述）

### 3. 調査方法

#### （1）対象

中部経済連合会の窓口メール登録者を対象

### 4. 調査期間

中部経済連合会：2020年10月8日～11月9日

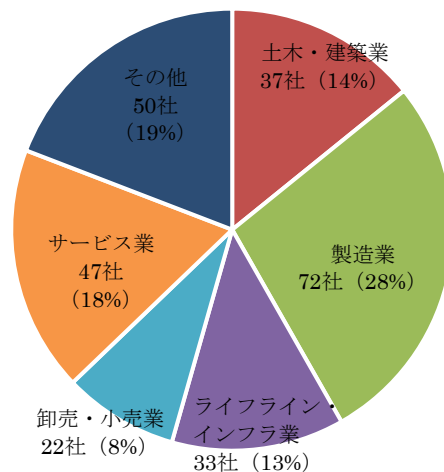
### 5. 回答状況

発送先 722 社に対し、回答総数社 261 社 回答率 36.1%

### 6. 回答者のプロフィール

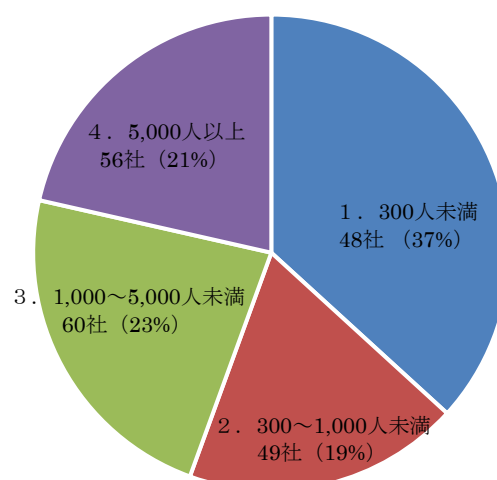
#### （1）業種

大分類	業種	回答数
土木・建築業	1. 鉱業	0
	2. 建設業・設備工事業	37
製造業	3. 製造業	72
ライフライン・インフラ業	4. 電子・ガス・熱供給・水道業	4
	5. 情報通信業	13
	6. 運輸業	16
卸売・小売業	7. 卸売業	12
	8. 小売業	10
サービス業	9. 金融業・保険業	16
	10. 不動産業	4
	11. 専門・技術サービス業	7
	12. 宿泊業	1
	13. 飲食業	0
	14. 生活関連サービス業	7
	15. 教育・学習支援業	10
	16. 医療・福祉業	2
その他	17. その他	50



## (2) 従業員数

従業員数	回答数
1. 300 人未満	96
2. 300～1,000 人未満	49
3. 1,000～5,000 人未満	60
4. 5,000 人以上	56

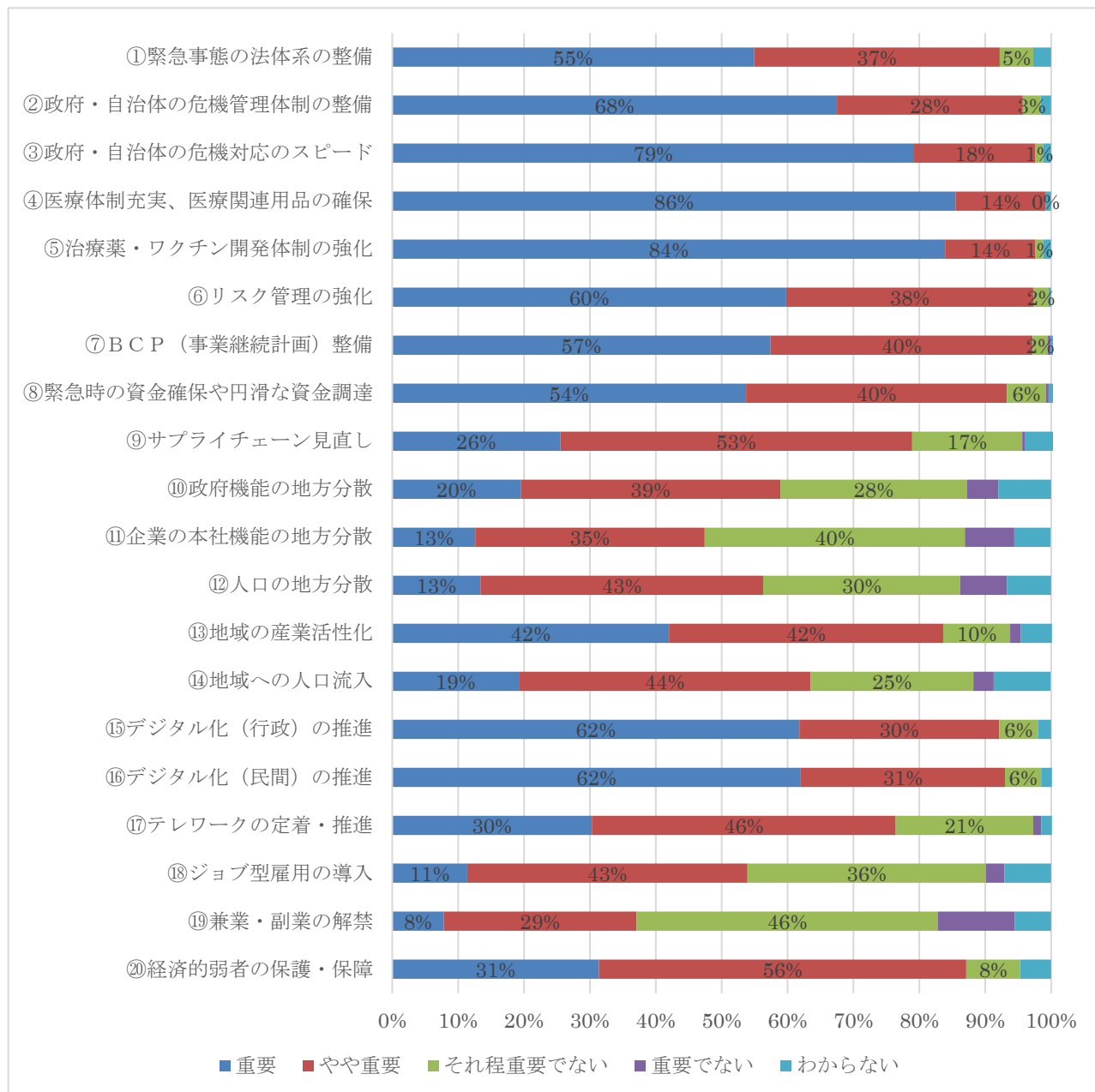


## II. 調査の結果

### ■セクション1 全般的な問題意識について

問8 コロナショックを踏まえ、今後重要とお考えになることをお聞きます。各項目について該当する選択肢をお選びください。(各々一つだけ)

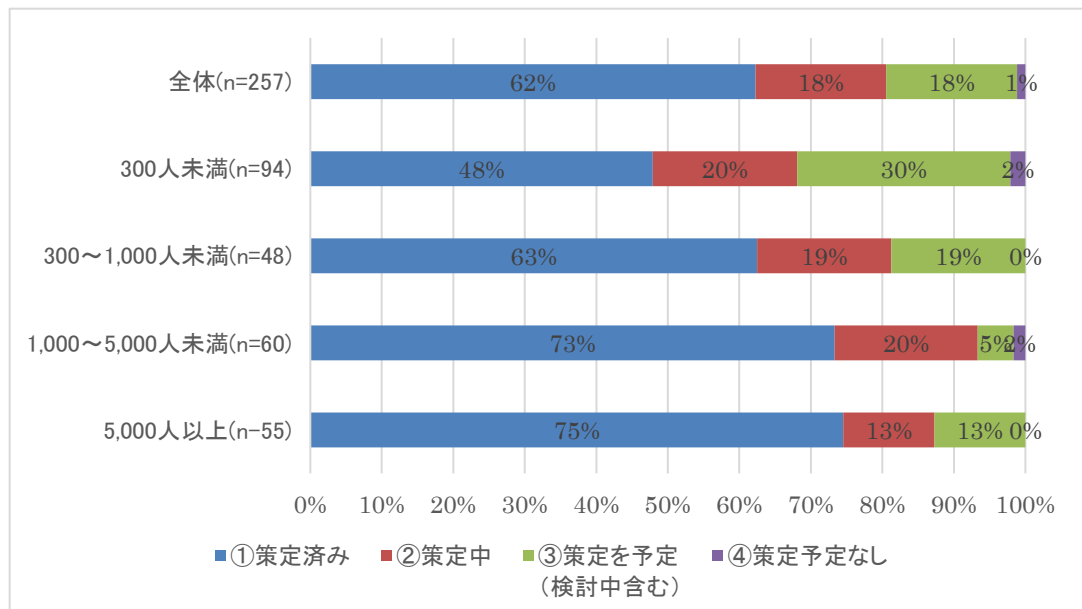
n=255



## ■セクション2 BCP（事業継続計画）について

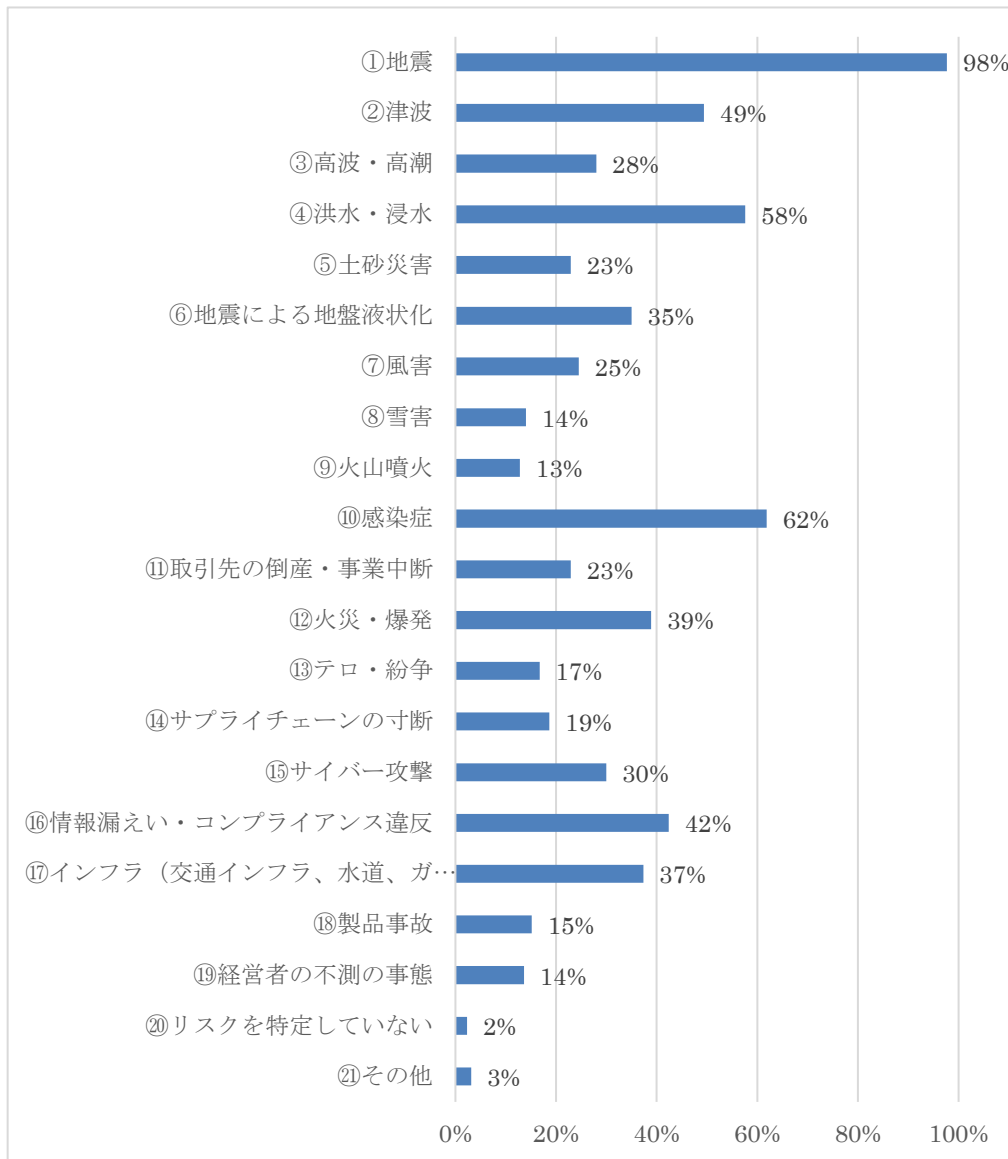
### 問9 BCPの策定状況について教えてください。（一つだけ）

n=257



**問 10** どのようなリスクを想定してBCPを策定していますか。(いくつでも)

n=257



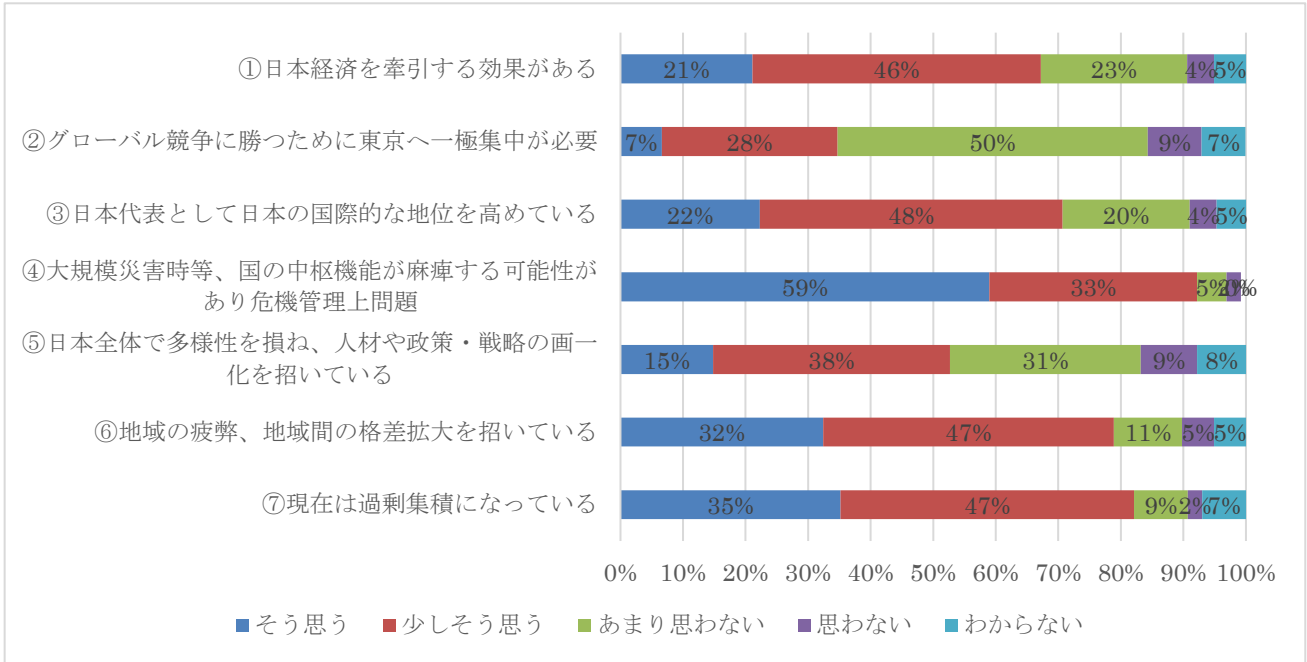
<㉑その他に記載された記述>

流動性／台風被害／風評被害／原子力災害

■セクション3 東京一極集中是正と地域創生

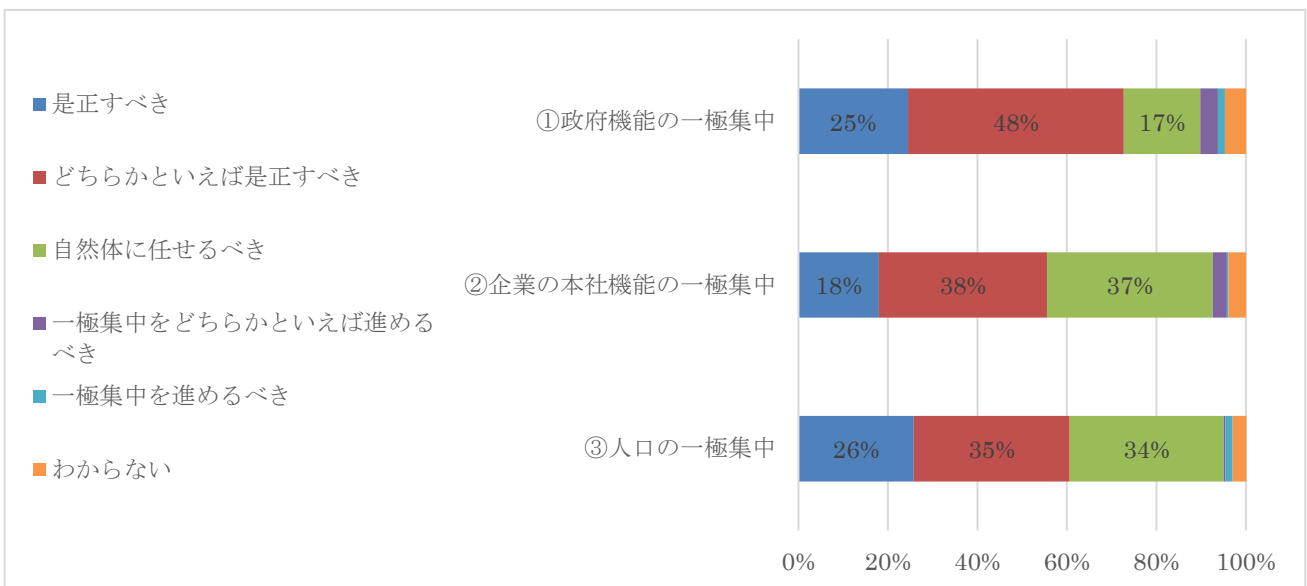
問 11 現在の東京一極集中をどうお考えですか。下記各項目について、該当する選択肢からお選びください。  
(各々一つだけ)

n=256



問 12 東京一極集中を是正すべきだと思いますか。下記各項目について、該当する選択肢からお選びください。  
(各々一つだけ)

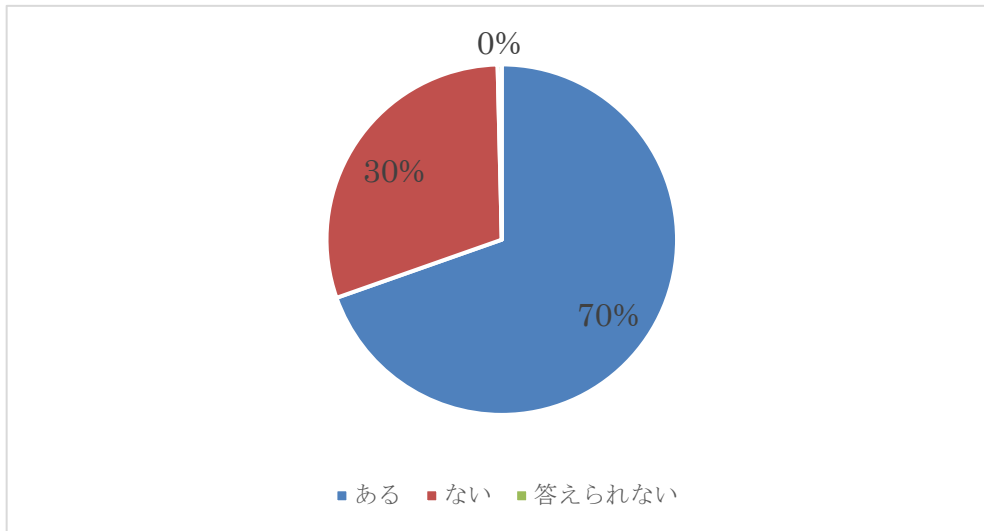
n=257





**問 13 貴社は東京に何らかの事業拠点をお持ちですか。（一つだけ）**

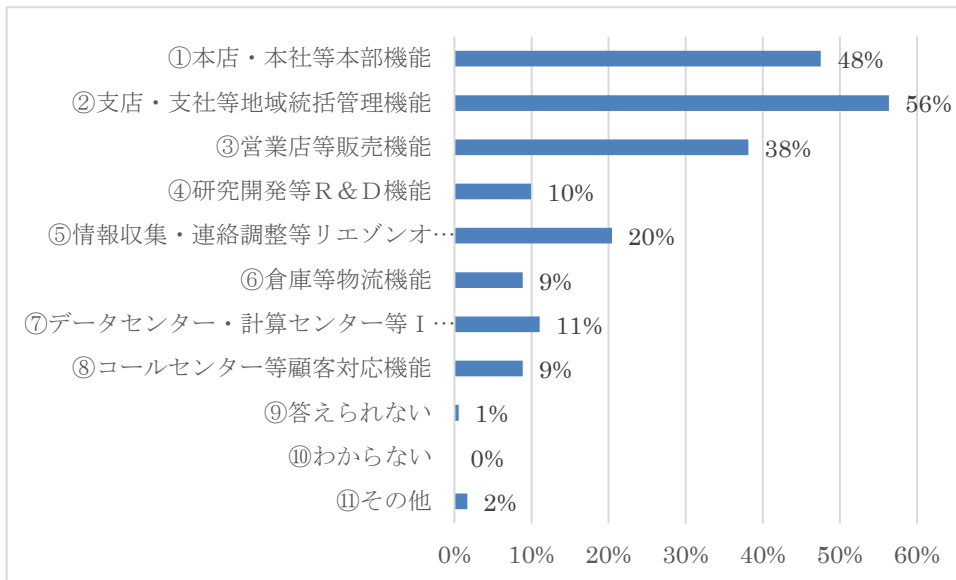
n=260



**問 14 問 13 で「ある」とご回答いただいた方にお伺いします。**

**その（それらの）事業拠点はどのような機能を持つものですか。（いくつでも）**

n=181



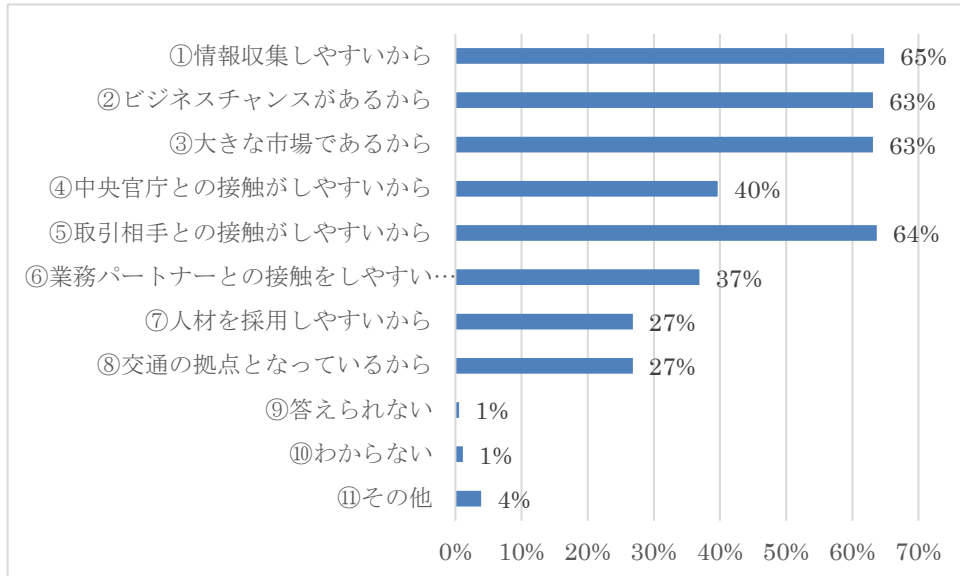
<⑪その他に記載された記述>

デザインオフィス／子会社／発電所

**問 15 問 13 で「ある」とご回答いただいた方にお伺いします。**

**その（それらの）事業拠点をお持ちの理由は何ですか。（いくつでも）**

n=179



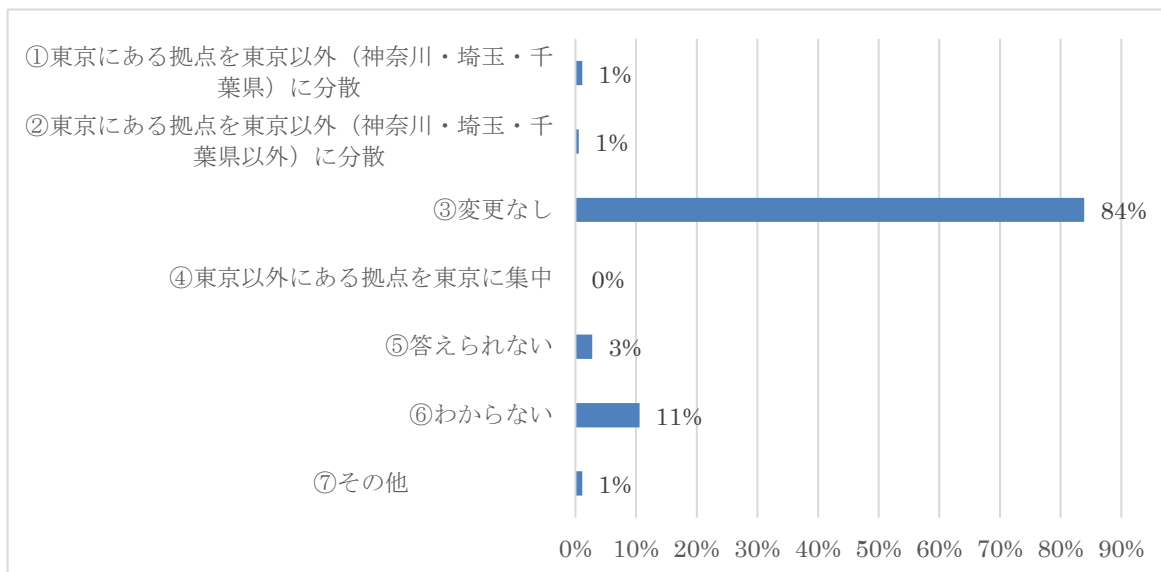
<⑪その他に記載された記述>

担当・地域区分け上の理由／創業から東京のため／発想の多様化／本社所在地だから

**問 16 問 13 で「ある」とご回答いただいた方にお伺いします。**

**コロナショックを契機に、その（それらの）事業拠点を分散する予定はありますか。（一つだけ）**

n=180

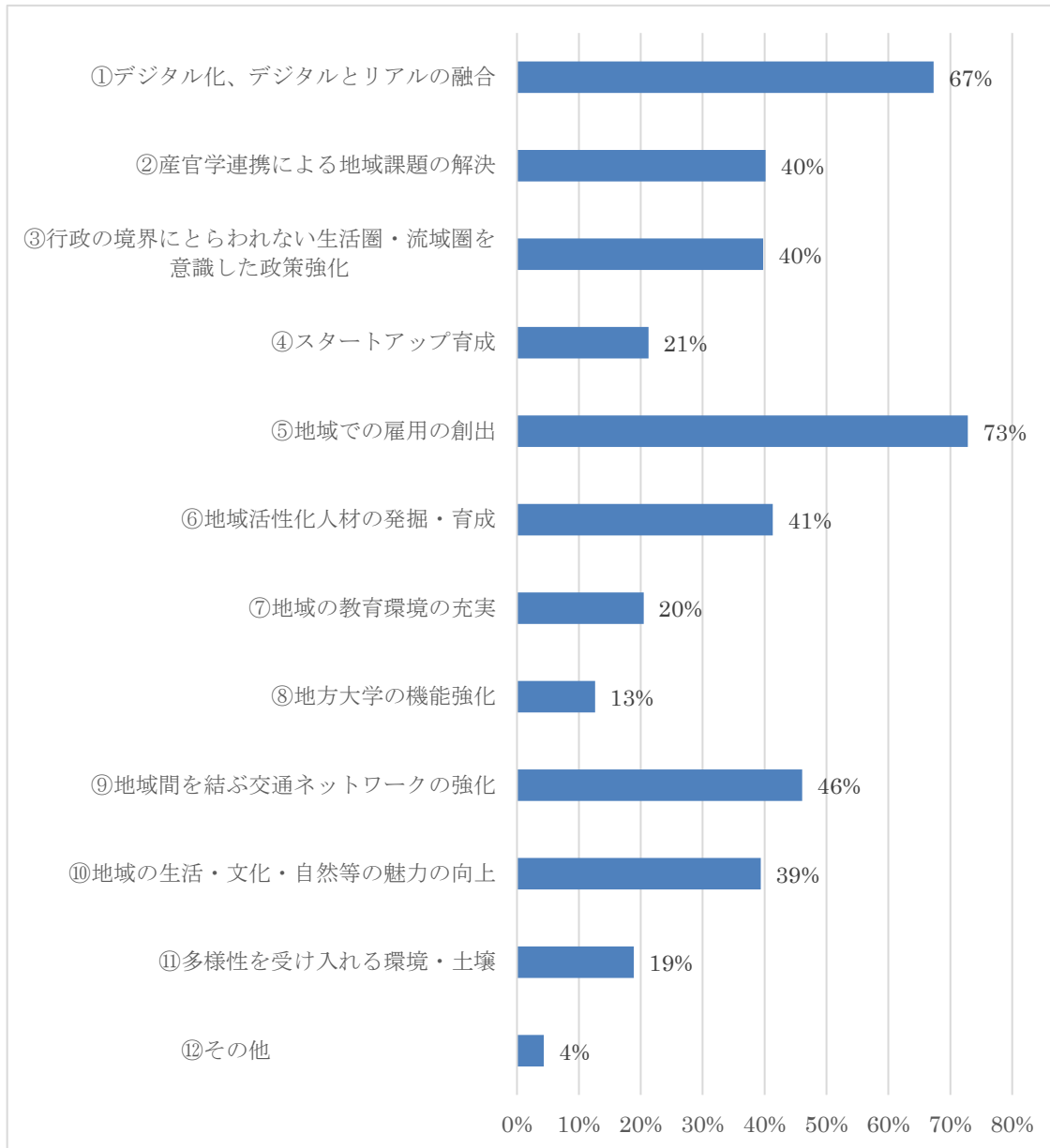


<⑦その他に記載された記述>

分散できない施設／サテライトオフィス増設

**問 17 地域活性化のために必要なことは何だと思えますか。（最大5つ）**

n=254



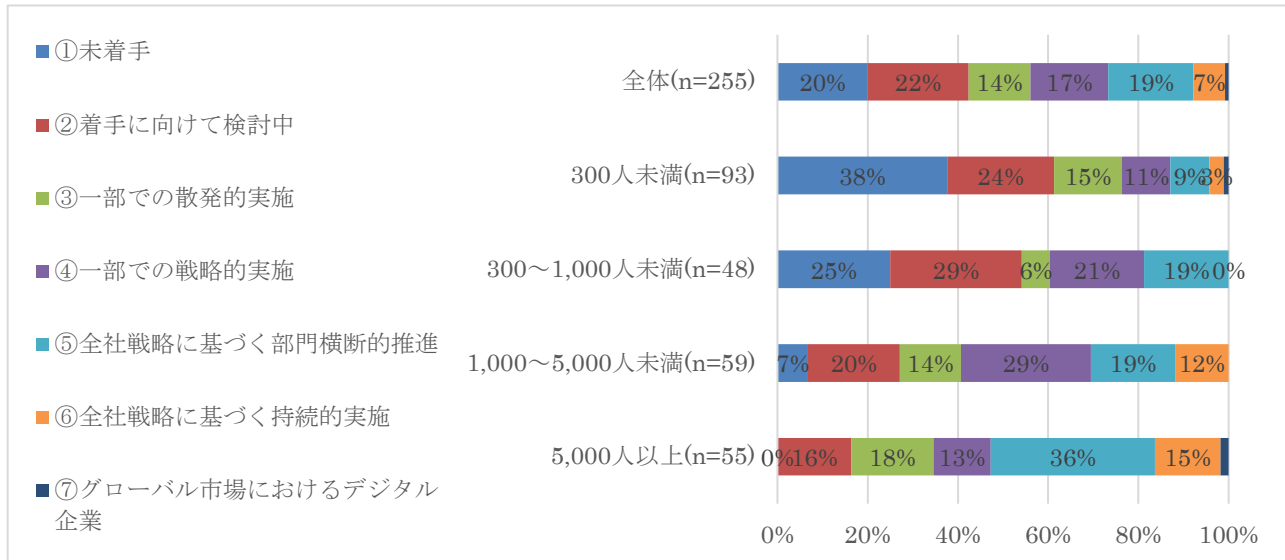
<⑫その他に記載された記述>

国費の首都圏偏重是正／消費税の廃止・政府による公共投資拡大／第1次産業の育成／  
地方企業援助育成

## ■セクション4 デジタルトランスフォーメーション（DX）

### 問 18 貴社におけるDXの取り組み状況について教えてください。（一つだけ）

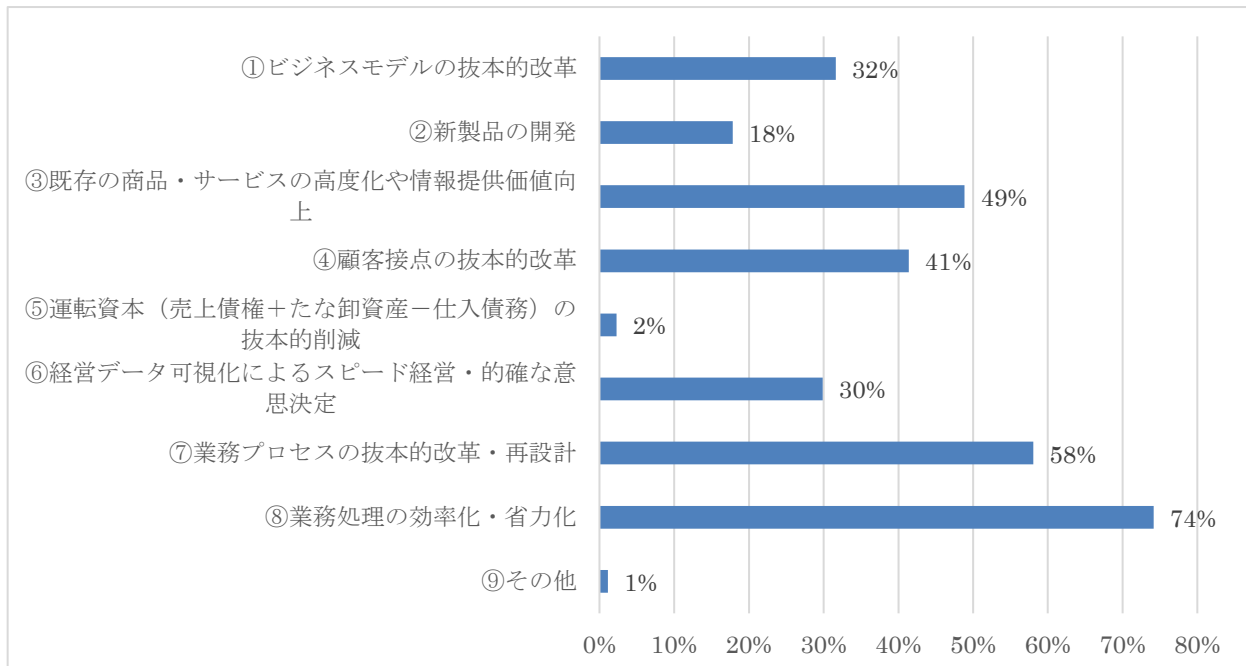
n=255（全体）



### 問 19 問 18 で「未着手」以外のご回答をいただいた方にお伺いします。

#### DXの取り組みテーマについて教えてください。（いくつでも）

n=174

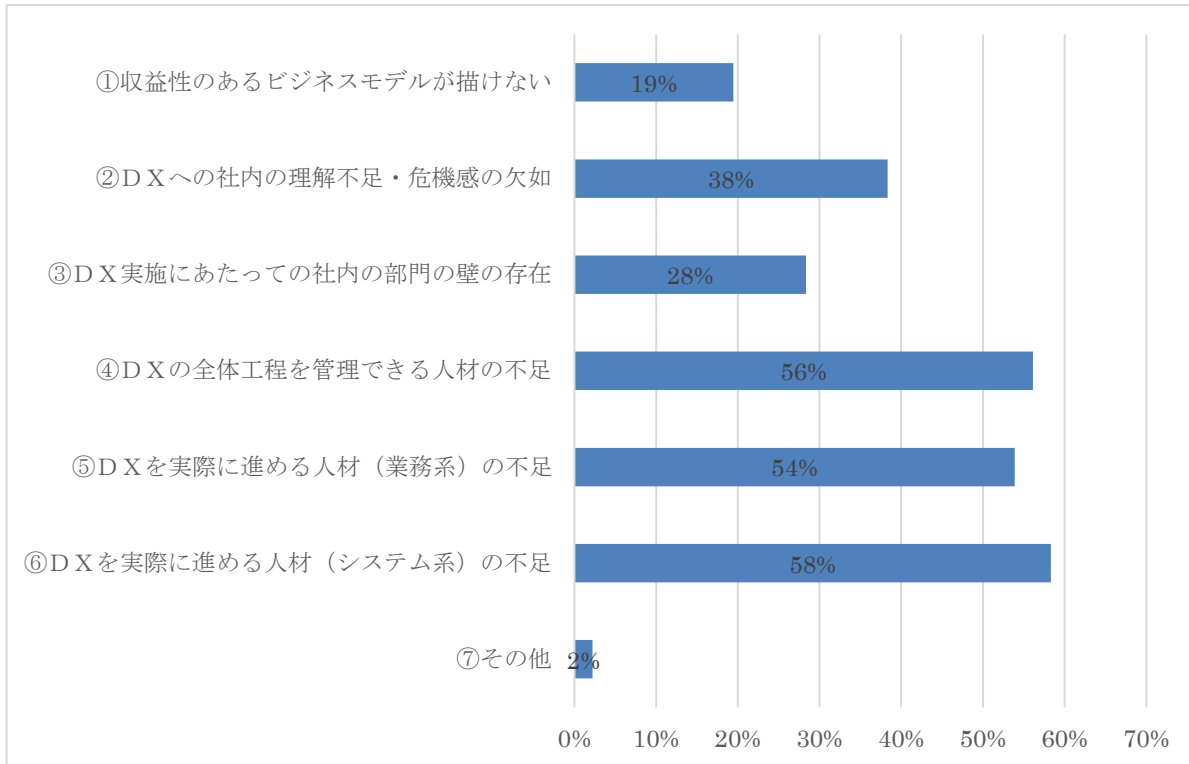


<⑨その他に記載された記述>

働き方改革／製品生産性向上

問 20 問 18 で「未着手」以外のご回答をいただいた方にお伺いします。  
DXに取り組むにあたっての課題は何ですか。(いくつでも)

n=180



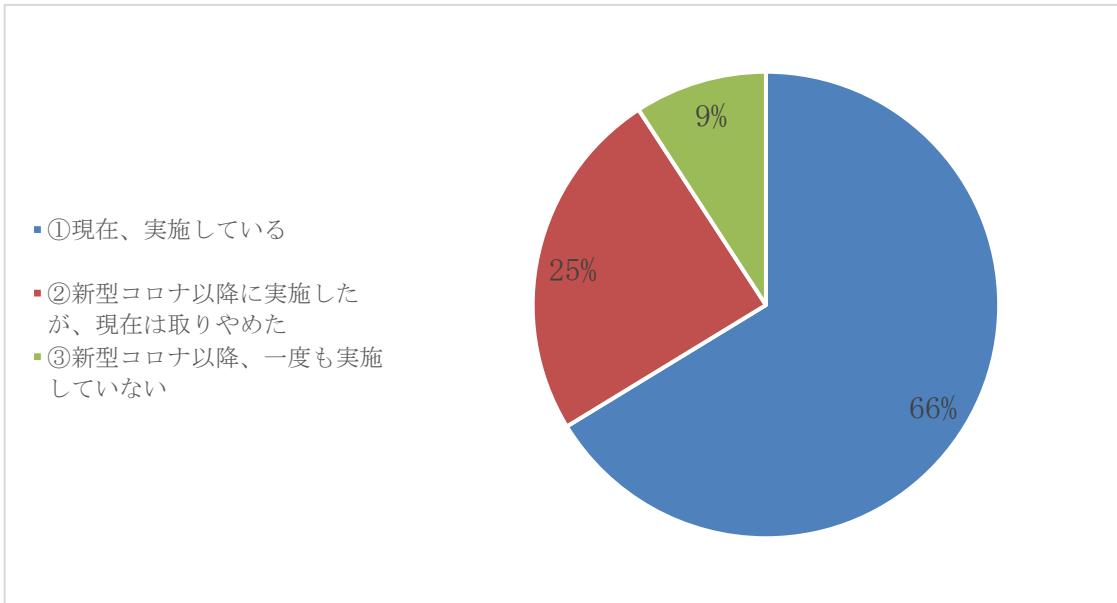
<⑦その他に記載された記述>

DXについての具体的な施策はあるが、with コロナにおける収益の先読みが困難な中、投資を伴う改革には慎重にならざるを得ない／予算／課題不明／DXを推進する立場であり、お客様との共創が必要

■セクション5 テレワーク

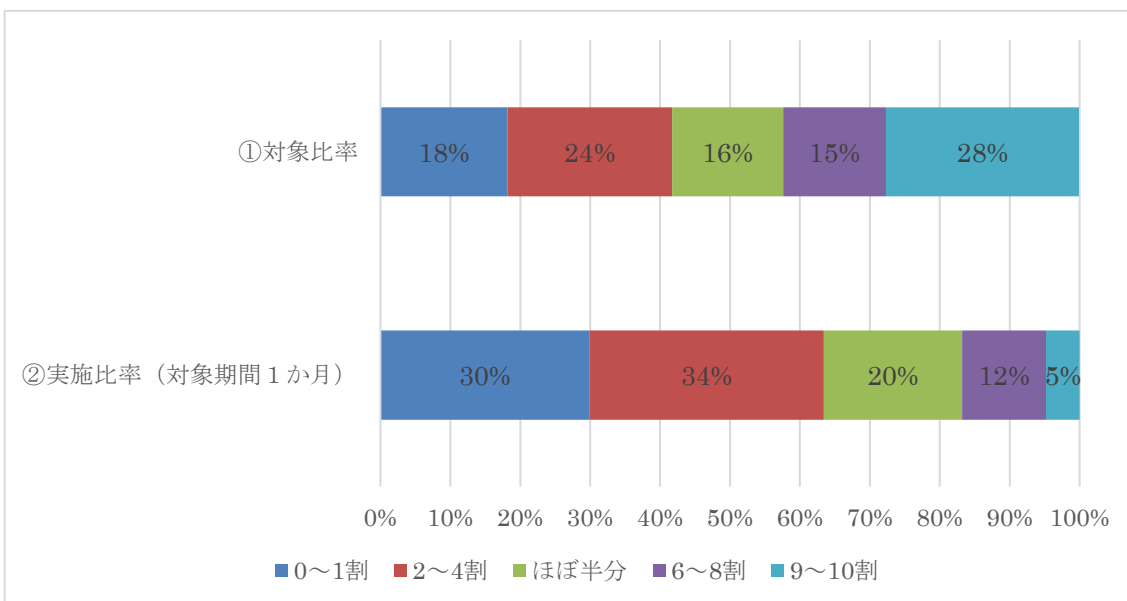
問 21 貴社では、「新型コロナウイルス」の感染拡大を防ぐため、テレワークを実施していますか。  
(一つだけ)

n=261



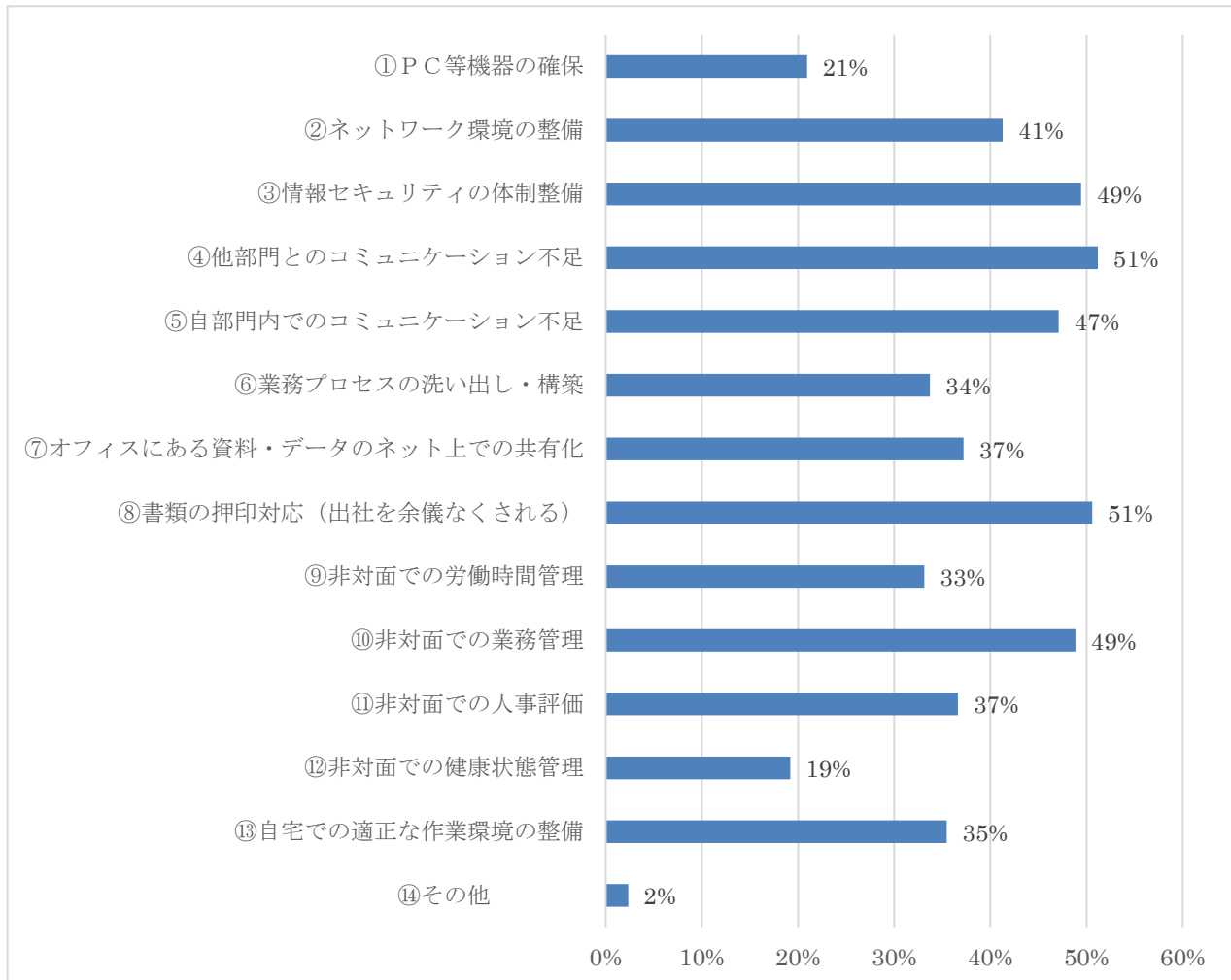
問 22 問 21 で「現在、実施している」とご回答いただいた方にお伺いします。  
貴社の本社管理部門従業員のテレワークの対象比率と実施比率について、該当する選択肢からお選びください。(各々一つだけ)

n=173



**問 23 問 21 で「現在、実施している」とご回答いただいた方にお伺いします。  
テレワーク実施にあたっての現在の課題は何ですか（いくつでも）**

n=173

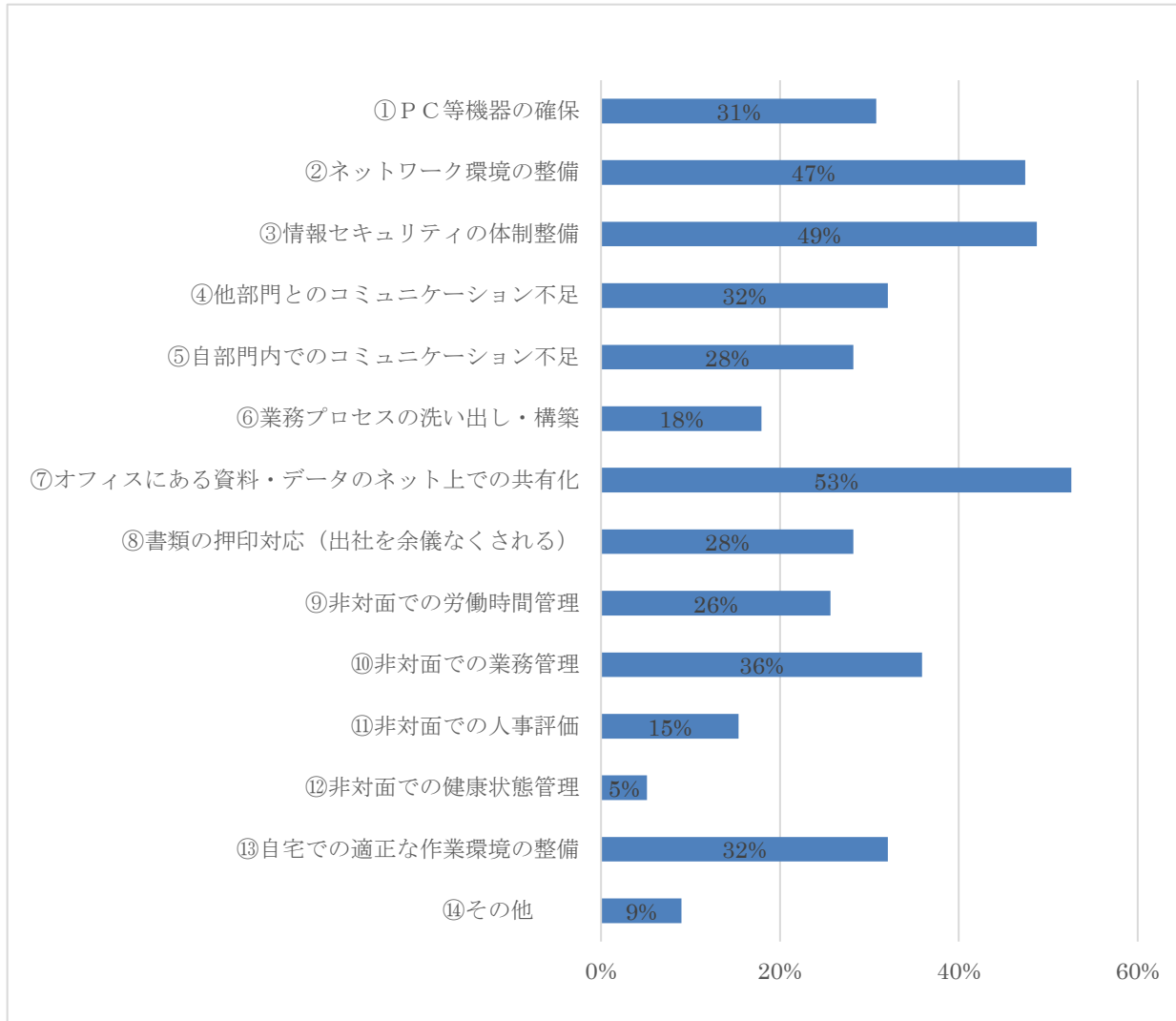


<⑭その他に記載された記述>

社外からの書類（請求書等）への対応／地域間（支店間）の格差／テレワークで行うことができない職員との間での不平等感／モチベーション

**問 24 問 21 で「新型コロナ以降に実施したが、現在は取りやめた」、「新型コロナ以降、一度も実施していない」とご回答いただいた方にお伺いします。その理由は何ですか。（いくつでも）**

n=78



<⑭その他に記載された記述>

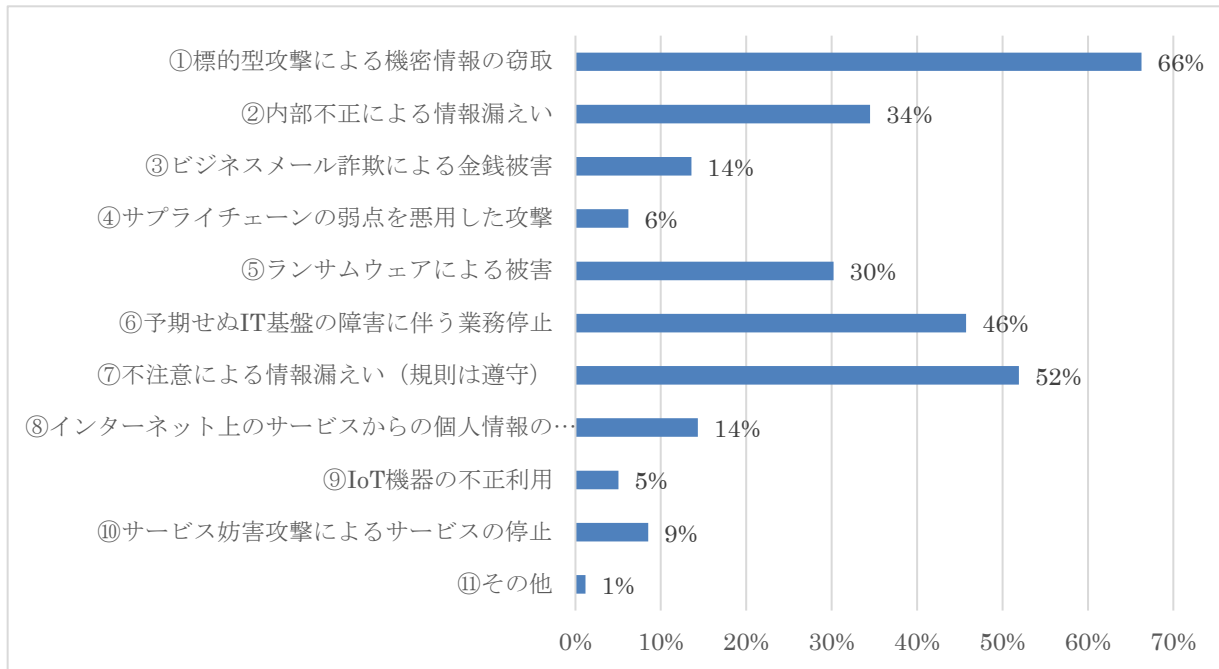
窓口での相談業務をオンライン化できないため／感染者数の減少／業種の性質上、実施は無理／  
 緊急事態宣言の終了／体面を前提とした事業である／職務内容がテレワーク向きではない／  
 対面でコミュニケーションをとりながら業務遂行するのが基本と考える／警備の仕事ができない／  
 社内規定が未整備／緊急事態宣言が解除されたこと／生産性が落ちるため／コロナ対策ではあったが、  
 業務の効率化にはならなかった／生産効率低下



■セクション6 サイバーセキュリティ

問 25 情報セキュリティに関する脅威について、対策実施状況に関わらず、自社で最も脅威となる事象は何ですか。以下の中から、最もよくあてはまるものをお選びください。（最大3つ）

n=258

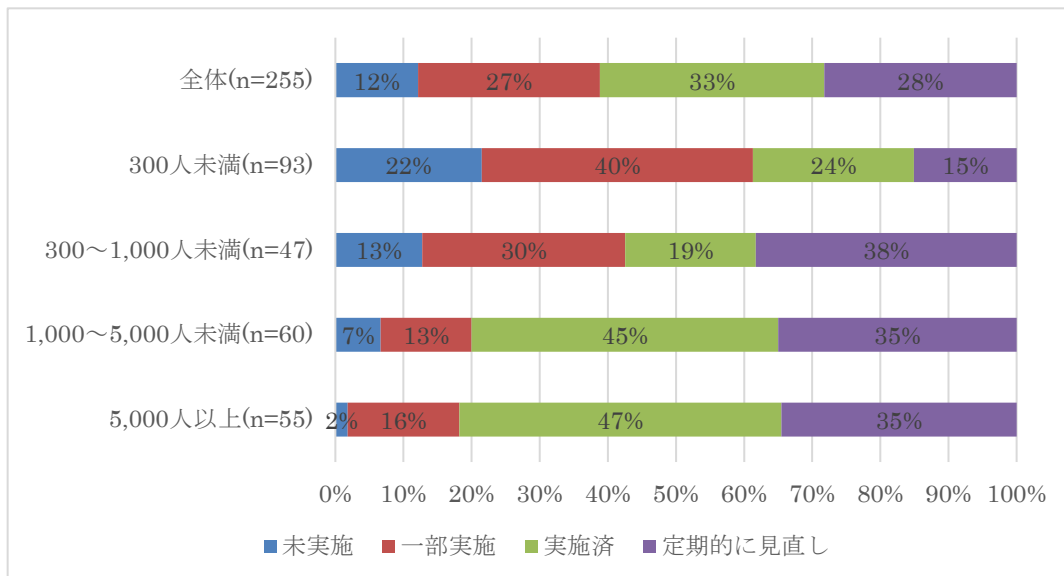


<⑪その他に記載された記述>

データの改ざん

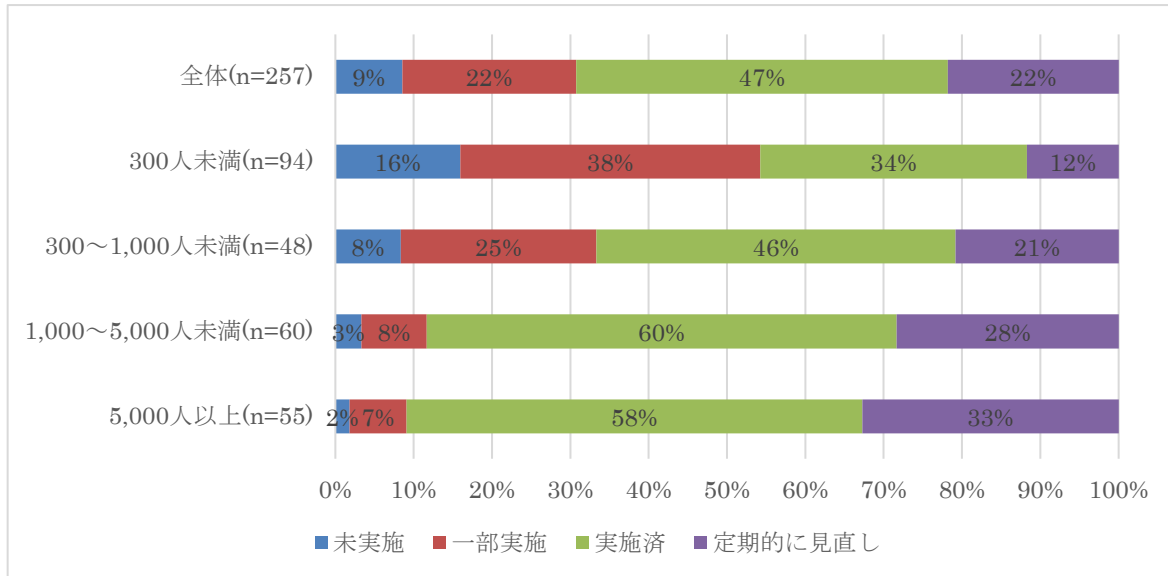
問 26 セキュリティリスクへの対応計画を策定し、対策の実施状況を管理していますか。（一つだけ）

n=255（全体）



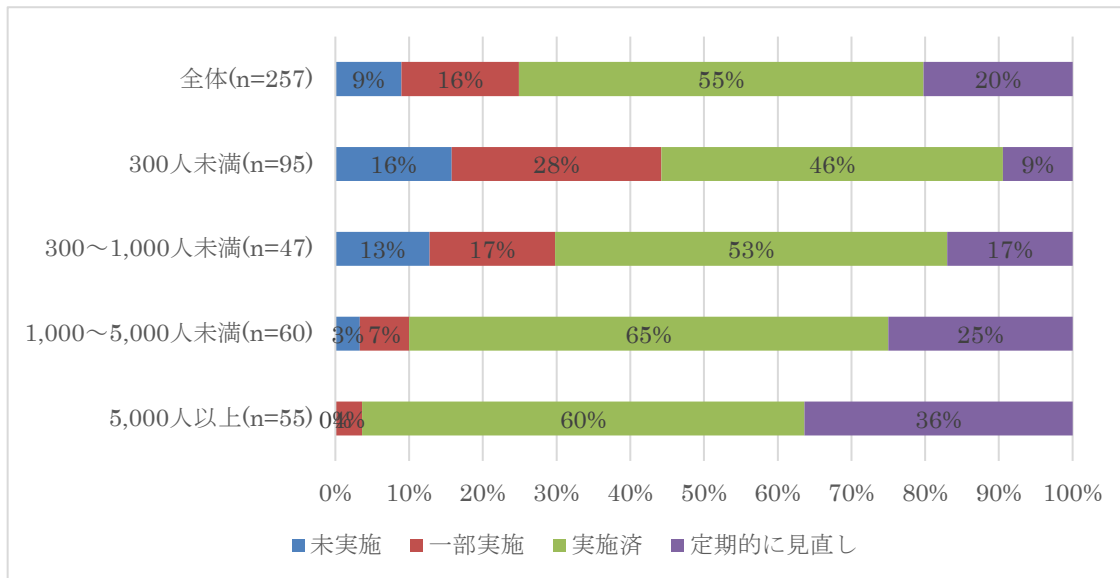
**問 27 企業としてセキュリティリスクを管理する体制を構築し、役割と責任を定めていますか。(一つだけ)**

n=257 (全体)



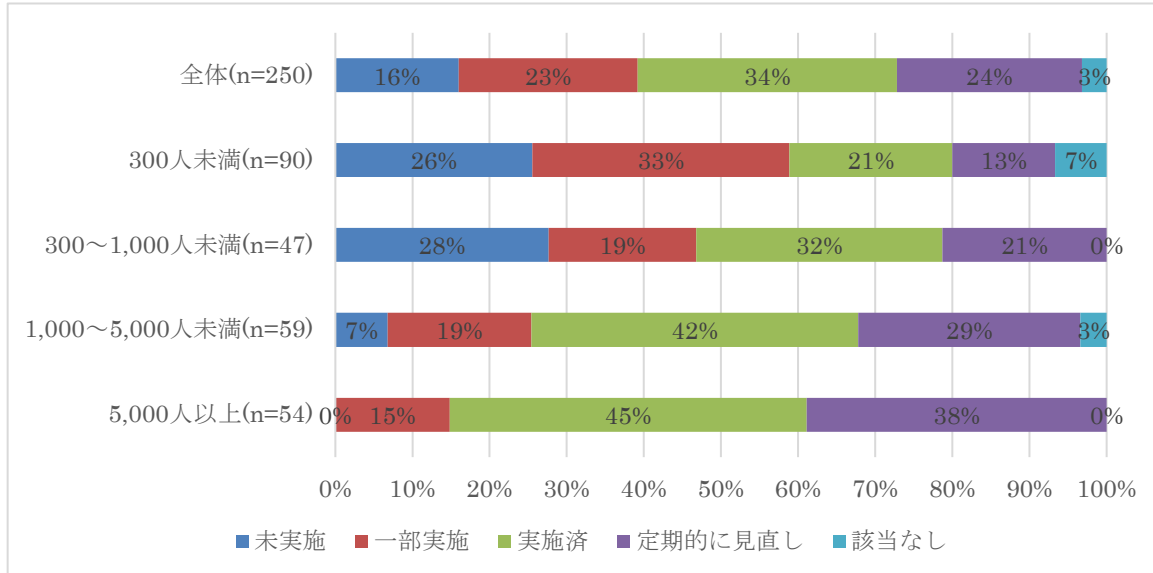
**問 28 企業におけるセキュリティポリシーを定め、全従業員に周知していますか。(一つだけ)**

n=257 (全体)



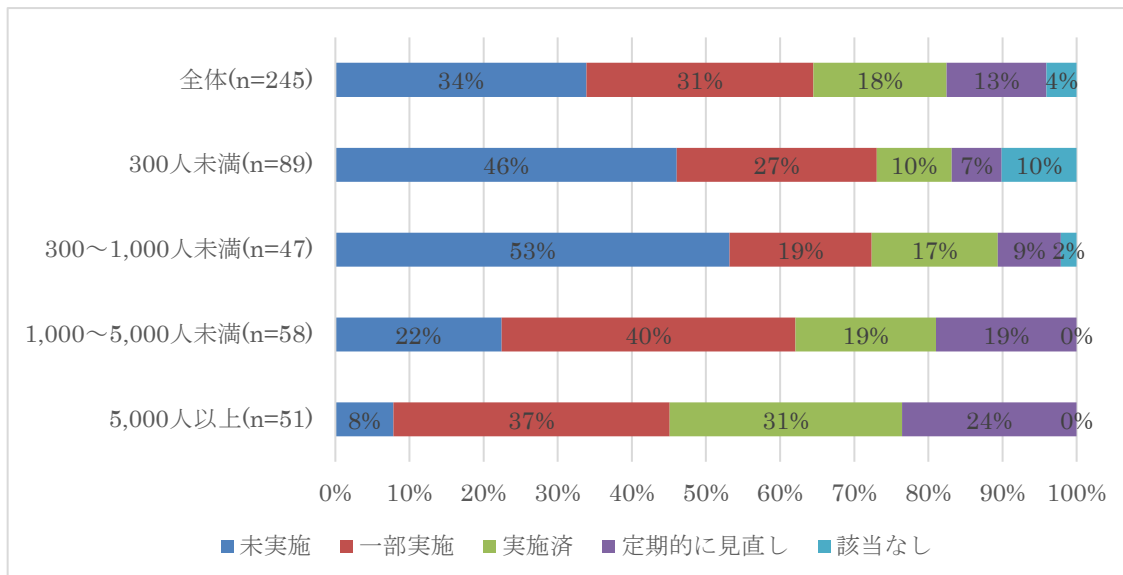
**問 29 グループ全体のセキュリティ対策実施状況を把握し、共通の対策を実施するなどしてグループ全体でセキュリティリスクを低減していますか。（一つだけ）**

n=250（全体）



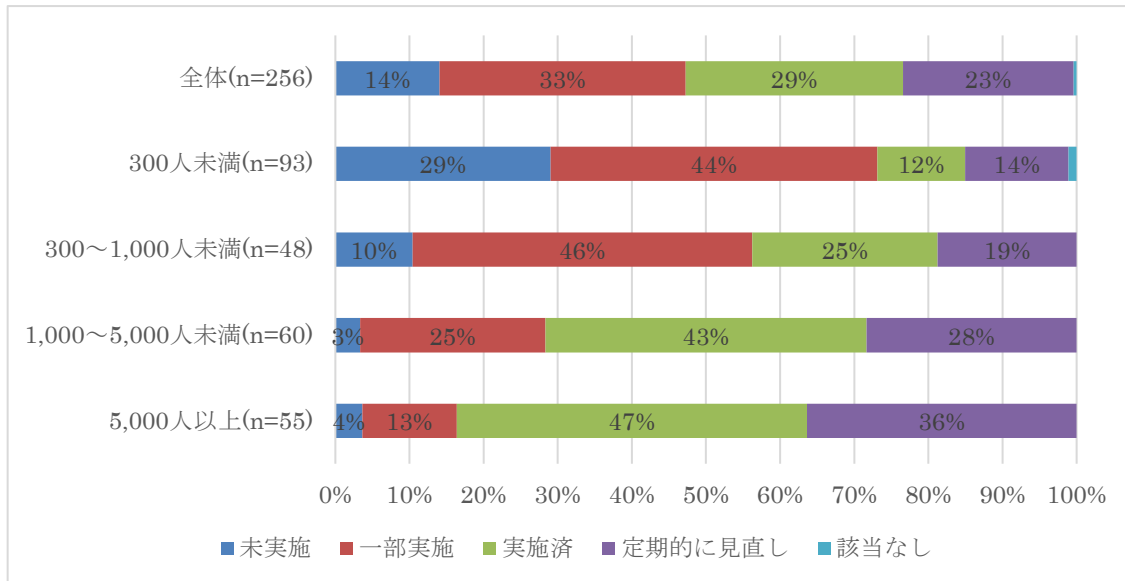
**問 30 サプライチェーンのビジネスパートナーや委託先企業のセキュリティ対策状況を把握し、自社が定める水準を満たすよう適宜改善を求めていますか。（一つだけ）**

n=245（全体）



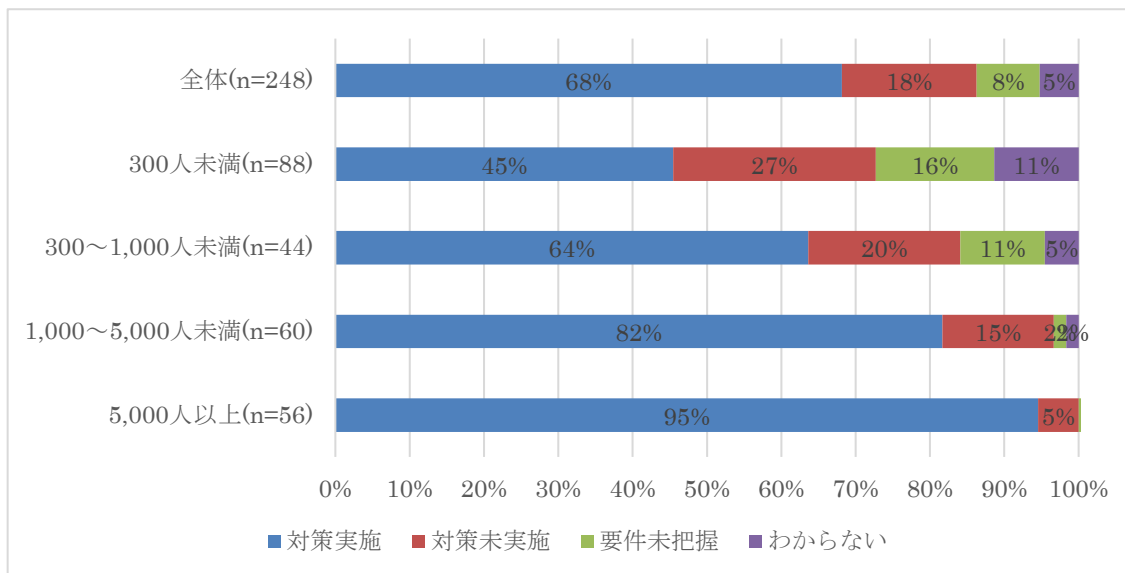
**問 31 セキュリティ業務を担当しない一般従業員に対し、必要なセキュリティ教育を実施していますか。（一つだけ）**

n=256（全体）



**問 32 テレワーク実施に伴う、セキュリティへの対応状況を教えてください。（一つだけ）**

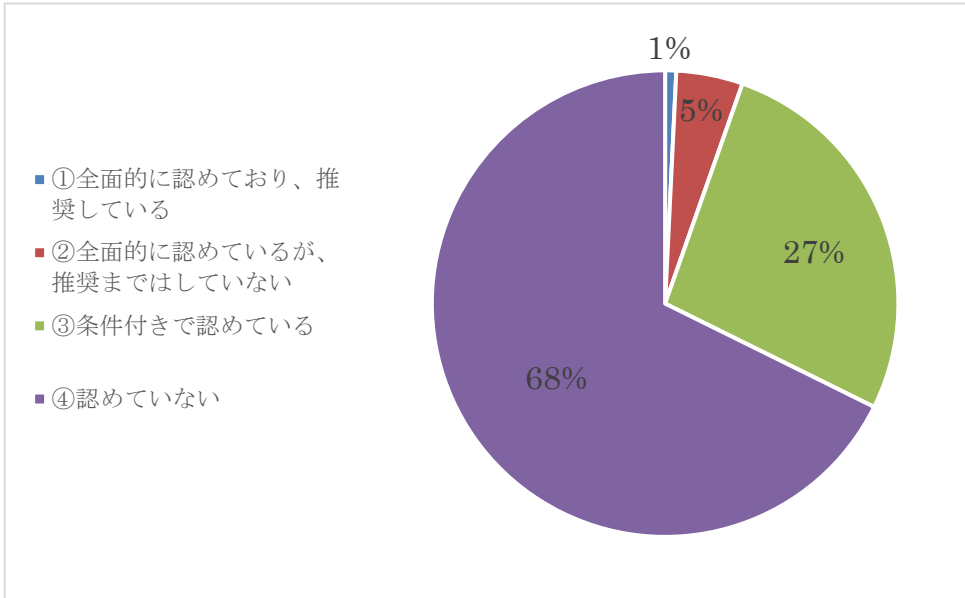
n=248（全体）



■セクション7 兼業・副業

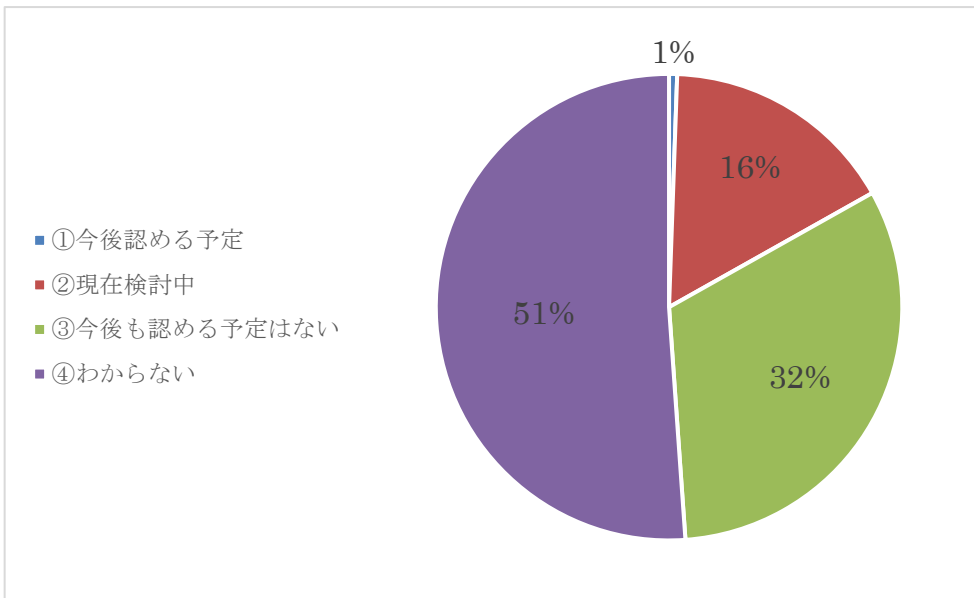
問 33 貴社では、兼業・副業を認めていますか。(一つだけ)

n=260



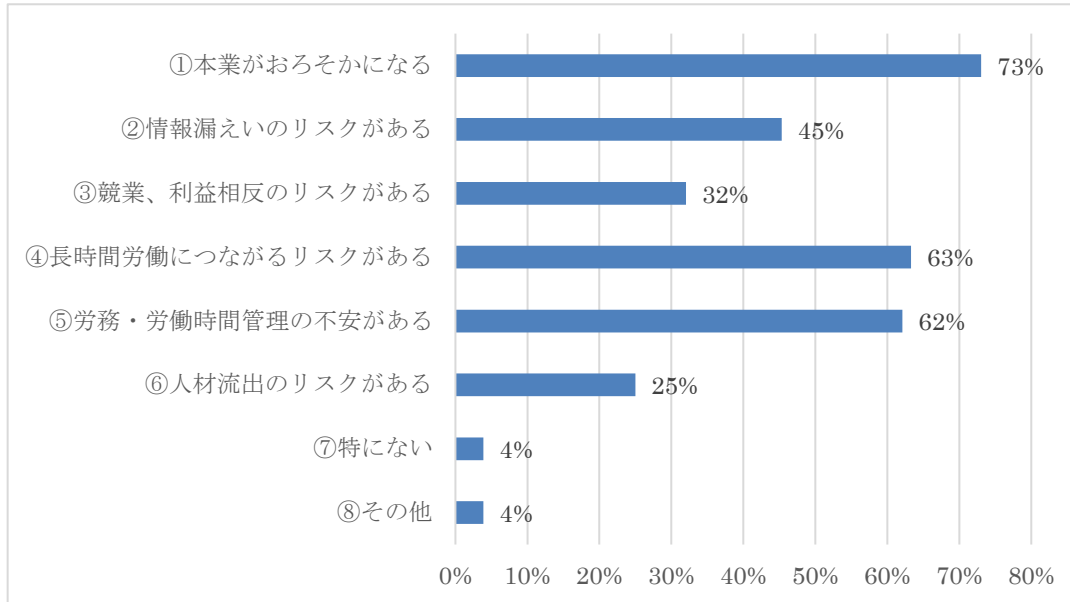
問 34 問33で「認めていない」とご回答いただいた方にお伺いします。  
今後の方針について教えてください。(一つだけ)

n=178



問 35 兼業：副業の課題・懸念は何ですか。(いくつでも)

n=256



<⑧その他に記載された記述>

労災の責任が不明瞭／兼業、副業の事例無し／従業員健康管理上リスクがある／就業規則で決まっているため／従業員の過重労働のリスクがある／不祥事に繋がる行動把握が困難／労災の責任範囲について不明瞭

## ■セクション8 行政手続きの簡素化・行政改革・規制緩和（自由記述）

（自由意見）

**問 36 行政手続きの簡素化、行政改革、規制緩和（行政の縦割りによる弊害も含む）についてご意見・ご要望等あればご記入ください。**

（行政手続き簡素化・行政改革）

- ・行政手続きにおける重複排除希望、国－広域行政－地域行政の役割をより明確にすべき。
- ・都道府県の権限をもっと市町村に移行を希望し、様々な手続きが市町村レベルで実現できれば効率的。
- ・一定のことはやるべきと思うがすべてを簡素化することは考えるべきと思う。
- ・行政手続きの電子化を早急に進め、窓口に行かなくても手続き可能なようにしていただきたい。
- ・是非、押し進めていただきたい。
- ・オンライン申請の推進を図ってもらいたい。
- ・会社員として働いている限り、会社内での行政手続きに関する事柄は、専門部署がとりおこなう為、さし迫って不便さは感じない。ただ、個人ベースでいえば、今回のコロナ禍で発生している行政の手続きの遅さやわい雑さは感じられずにいられない。今後ますます高齢化社会が進むにあたっては、得手、不得手というだけで不公平感の伴う社会にますます進んでいくのではないか。
- ・紙媒体での提出、保管から電子データによる提出、保管へさらに推進して欲しい。
- ・電子データによる提出の場合において、所管官庁の独自システムによる報告ではなく Excel 等汎用性のあるフォーマットでの報告として欲しい。
- ・類似する申請を行う場合に届出様式の統一化と添付資料の様式の統一化を図って欲しい。
- ・申請における提出書類の簡素化・省略化と処理期間の短縮を要望する。
- ・持続化給付金、雇用調整助成金などの交付金申請の簡素化及び迅速な支給。
- ・提出書類の簡素化、押印の見直しなど早急に実施してほしい。
- ・事務手続きなど、煩雑さな部分を改善していただきたい。
- ・行政手続きの簡素化、行政改革、規制緩和は積極的に推進して欲しい。
- ・行政手続きの簡素化とデジタル化を推進してもらいたい。
- ・以前より簡素化されてきたように思います。良い対策も多くの情報に埋もれてしまっており、省庁の垣根無く一元的に閲覧できる仕組みをお願いしたい。
- ・行政への申請書の添付書類で、他の行政機関発行のものを添付する必要がある場合がある。国・地方の区別なく行政内で確認できる仕組みを構築して頂きたい。
- ・「電子帳簿保存法」の要件が厳しいため運用に負荷がかかる。

（具体的事例）

証票の一定期間の保存⇒結局のところ紙をなくす事ができない

保存した証票の定期検査の実施

一定期間保管後の廃棄記録の保存

発行後一定期間経過した領収書の取扱いも厳しい

- ・「e-TAX」の納税手続きに手間がかかる。

（具体的事例）

電子認証の機器の準備や認証カードの準備が手間

社長が変わるたびに認証カードの変更が必要となる

- 行政機関・地方自治体・独立行政法人等の調達・委託契約手続きにかかる代表者押印の廃止と電子契約の推進
  - －コロナ禍の状況にあっても、代表取締役公印でしか契約書・見積書その他の書面を受け付けてもらえない現状は、非効率に思える。
- eGov について
  - －操作手順が分からない。申請書ごとにフローなどがあると、初めてでも申請しやすい。
  - －似たような申請なのに手順が異なる。申請書が異なってもできるだけ同じ手順で申請できるようにしてほしい。
    - (例) 高年齢 60 歳賃金登録と高年齢雇用継続給付金
      - －申請の取り下げをする場合に取り下げがしにくい。連続で申請をしていると、取り下げたい申請とは異なる申請を取り下げてしまう可能性が高い。
      - －交付された公文書をダウンロードすると全てフォルダ名が「公文書 (001)」となるので、ダウンロードする際に差異ができる名づけをして欲しい。
      - －申請中に画面がよくフリーズする。
- G ビズ
  - －eGov と G ビズの使い分けが申請者側としては、よくわからない。
- 保育園におけるシステムの改善。現状、申込時に 5 か所の保育園を現地で見学後、園ごとに違う様式の申込を行う必要があり、説明会は園長が在所時のみの場合もある。申込をシステム上で出来るようにしたり、園内をインターネット上で見られるようにしてはどうか。
- 各自治体のシステム化を共有できるようにすると、システム開発コストが削減できるのではないかな。

(デジタル化)

- 国と地方自治体のデータベースが共有化又は相互利用されるように取り図られたい。現行はそれぞれ文書をもって申請等を行う必要があり非効率であるため。
- デジタル化を一層推進すべきである。
- 手続き自体のデジタル化。
- 全国の都道府県、市区町村ごとに「手続」「各種手続書類」が異なる点を統一しない限り、デジタル化には莫大な予算が継続的にかかると思います。極めて難しい課題だとは思いますが、足元の環境(デジタル化推進)を踏まえて大きく変革(統一)していただければ、様々な企業・個人にとって有益かと思えます。
- デジタル化の推進を図る中で、行政手続きやデータ管理の一元化を進めて頂きたい。
- 縦割りになっている行政の IT 業務を一本化するデジタル庁の早期創設と行政の DX に期待している。各省の権益に関わることなので簡単ではないが、実現に向けて頑張ってもらいたい。
- デジタル化推進の掛け声はいいが、イーガバで申請したところ、許認可にあたり人が介在する場面があるためマニュアル申請の方が早かった経験がある。まず役所側で審査を AI 化してスピード化を図らなければデジタル化の意味が無いように思われる。
- デジタル化推進等、横断的に実行しなければならない課題については、省庁ベースではなくプロジェクトチーム体制で臨むべき。



(地方分散)

- ・道州制を実施して、国と地方の行政分担を見直すべき。そうすれば地方分散が実施されると思う。
- ・地方への権限移譲促進と並行して、中央政府への依存意識から脱却する覚悟を文化として根付かせること。使える手段（法令・条例 etc.）を使わないなど、地方自身が放棄してはならない。中央への無用な付度や右へ倣え的な思考停止は規制緩和の障害。

(押印)

- ・押印を伴う紙での申請が多すぎる。
- ・押印の簡略化を進めてもらいたい。
- ・印鑑廃止等は賛成。

(その他)

- ・行政改革・規制緩和と言えは聞こえはよいが、派遣社員拡大等の規制緩和は国民の格差拡大・貧困化につながり、民営化に代表される構造改革は利益追求による行政サービス低下につながる。また、現在菅内閣が掲げる中小企業や地方銀行の再編は、よりいっそうのデフレ化を促進する。緊縮政策の即時停止と、積極財政政策への転換を求める。
- ・民間企業に求める前に、まず行政が手本を示して欲しい。
- ・中小企業に対する各種優遇制度について中堅企業(実態は大企業ではない)にも適用を拡大して欲しい。
- ・新内閣が発足し、様々な場面でスピード感を感じますので、国民・民間の声を聞いていただき真に実のある改革を取り進めていただきたい。
- ・河野行政改革担当大臣が進めるデジタル化が日本全体に広がり、利便性や効率性が向上することを期待したいです。

## ■セクション9 その他（自由記述）

### （自由意見）

問 37 ご意見、ご感想、お気づきの点などがございましたら、どのようなことでも構いませんので自由にご記入してください。

- ・武漢コロナ禍でのデフレ深刻化に際し、早期の消費税廃止と、政府による公共投資拡大を希望する。
- ・コロナに対する報道姿勢についても、個人的にはかなり疑問です。
- ・コロナはいつかは終息するため、今回の体験を振り返り、変えること、残し守っていくことを見極めていきたい。お客様と離れていても新しいビジネスが創生できる仕組みをつくりたい。
- ・DX はあくまで手段であり、その目的を見失わぬ意識付けが必要。
- ・情報セキュリティ分野で各社それぞれのツールがあり、業者が乱立し対応もバラバラ、情報が少ない中小が適正がわからず食い物になり業績を圧迫している。このまま生産性は下がり続け日本の産業規模は縮小していくのではと危惧しています。

（アンケートに関するもの）

- ・このようなアンケートの頻度を少なくしてほしい。
- ・本アンケートにチェックを付けた後の訂正ができない、（○チェック）、アンケートシステムを改善されたほうがよろしい。
- ・本アンケートの Web 印刷が上手くできないので、印刷できるようにしてほしい。

以 上